

平成30年度第2回柏崎市総合計画審議会議事概要

- 1 日時 平成30年9月4日(火) 午後3時から午後5時まで
- 2 場所 柏崎市役所 第二分館2階 第6会議室
- 3 出席者
 - (1) 委員 小林会長、根本副会長、青木委員、西川委員、三嶋委員、村田委員、矢島委員、山崎委員、山田委員
 - (2) 庁内 総合企画部長、財務部長、市民生活部長、危機管理監、福祉保健部長、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、上下水道局長、消防長、教育部長、議会事務局長、会計管理者
 - (3) 事務局 企画政策課長、課長代理、企画班係長

4 会議概要

- (1) 開会 総合企画部長から開会挨拶
- (2) 会長挨拶 小林会長から挨拶
- (3) 議事

柏崎市第五次総合計画進行報告書(案)に関する質疑、応答
委員により以下のとおり審議が行われた。

発言者	発言概要
委員	【第2章 産業・雇用 第2節『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ】 中心部市街地商店街の利用率が下がっている。ご承知のとおり、先月にはイトーヨーカドー丸大柏崎店が閉店し、ますます寂しくなることに拍車がかかることは、誰もが想像できる。その中で、例えば中心部商店街の利用割合が平成31年度に15.2%とすることは、高い目標設定だと感じている。一企業が撤退することに言及することは難しいが、今後の戦略として考えていることがあれば聞かせてほしい。
産業振興部長	総合計画を策定したのは平成28年度であり、その時期には、イトーヨーカドー丸大柏崎店の閉店を想定していなかった。そうした中で、平成28年度に11.6%だった中心部商店街の利用割合を、平成25年度の数値15.2%に戻したいとして目標設定したものである。平成28年度の地元購買率は約7割であり、そのうちイトーヨーカドー丸大柏崎店のシェアは約6%であった。こうしたことから、中心部商店街の利用割合は、平成31年度にはさらに下がる可能性が高く、15.2%を達成することは極めて困難な状況である。イトーヨーカドー丸大柏崎店は取り壊す予定ということだが、基本的には民間同士のことであり、市が積極的に関わることは難しい。当面の間は、特に駅前復興住宅に高齢者が多く住んでいることから、買い物に厳しい状況になるのではないかとということから、所管する建築住宅課がアンケートを取った。この結果、移動販売のニーズが高かったこともあり、簡易な届出により敷地内で販売できる形で移動販売事業者に応入れをしたところ、2店から延べ週3回来ていただけることになった。市としては、移動販売事業者を駅前復興住宅に誘導する施策を、緊急的に講じている。それ以外について、商業施設を誘致することは難しく、今後、商業施策として柏崎あきんど協議会を中心に議論を進めていきたい。
委員	買い物難民が出る恐れがある中、具体策として移動販売の対応をとられていることは良いと思う。将来的な心配もしており、今後とも前向きな対応をお願いしたい。

委員 私は、商工会議所の交流商業部会の部会長を務めている。商業の低迷は、数値的にも顕著になっており、イトーヨーカドー丸大柏崎店や商店街に限らず、産業として衰退している。私が柏崎に戻ってきた時の交流商業部会は520社だったが、現在では260社と半減しており、本町、駅前商店街も店が少なくなっている。商業が衰退すると、買い物難民のほか、文化的なものだとか保守サービスなどにも影響が出るため、何かしらの対策が必要だと思う。高齢者の購買率が高いこともあるが、一方で、電子決済、顔認証等のキャッシュレス化が商業環境に出てきており、人手がいなくなる中でも対応できるような抜本的な対策がないと、今の構造では商業の活性化は厳しいと思う。市全体で、これらに対応した取組が必要だと思う。

委員 学校給食における地場農産物の供給割合の達成状況がCとなっている。その理由は何か。

産業振興部長 供給量は徐々に増えているものの、発注量に対し供給が間に合っていないことが理由である。市内農業は稲作が中心であり、今後、園芸作物の生産にも力を入れていく予定であり、比率は徐々に上がっていくと思う。水産物については、農産物よりさらに供給が難しく、鮮魚は供給できておらず、現在は谷根川に遡上するサケのミンチを供給している。

教育部長 市内の学校給食数は、一日6,730食程度である。これだけの食数を賄う野菜を毎日供給していただくには、かなりの量が必要となる。ただし、米は柏崎産を使用させていただいている。また、地場産の消費拡大ということで、毎月19日には、えちゴンのぱくもぐランチとして、地元の食材を中心に調達している。11月には、年一回ではあるが、全市一斉地場産給食デーを実施し、全て地元食材にて提供しており、子ども達が地元を愛し、感謝する気持ちを醸成するための取組として行っている。

委員 理由は、価格の問題ではなく、供給量が少ないということで良いか。

教育部長 そのとおりである。

委員 学校給食へ食材を提供することは、単価が安くて合わないとの農家の声もある。地場農産物の供給割合を目標に掲げているのであれば、地域の食材を購入するに当たり費用的な手立てがあると良い。そうすれば、数値が上がると思う。

教育部長 毎日6000~7000食もの食材が必要であり、安定供給が大事となってくる。食材は、市が調達しているのではなく、全県的な地場産物の消費拡大の観点もあり、県が窓口となり統一的な価格により調達している。学校給食の単価は、小学校で280円、中学校で330円となっており、柏崎市だけ独自に上げるのは難しい状況である。

委員 漁業に関する数値が減少しており危惧している。水産業の就業者数や後継者問題は、どのようになっているか。辞めてしまう人が出てくるのではないか。

産業振興部長 柏崎支部の漁業組合員数は、平成10年は正組合員60人、準組合員60人で120人であったが、平成29年は正組合員25人、準組合員36人で61人となっており、高齢化と担い手不足が進行している。荒浜地区では、ブランド化に取り組んでおり、神経絞めにより半麻酔状態にし、新鮮な状態で出荷している。また、以前、絶滅に近い状態であったバイ貝は、養殖に取り組むなど、若手を中心に頑張っている。さらに、柏崎信金のネットワークを活用して、首都圏への販路拡大に努めている。就業者数は少なくなっているが、若手を中心に一生懸命に取り組んでいるので、見守っていただきたい。

委員 例えば、観光者向けにレストランバスを走らせて、柏崎港で獲れた新鮮な魚を

- 食べていただくような企画を検討したことはあるか。
- 産業振興部長 具体的な検討はまだないが、そうした取組において若干問題となるのが、魚市場と漁協の関係である。魚市場が、漁協の全量を安定的に買い取る仕組みとなっている。このため、柏崎港おさかな祭りや夕海における魚販売など漁協が自ら市内で売りさばくことは、予め魚市場と協議した上で実施している。漁協が市内のお店に直に卸すことは難しいが、いただいたアイデアを魚市場や漁協へ話題提供したい。
- 委員 昨年策定したエネルギービジョンについて周知活動が必要と思うが、今後、業種別に説明をする等の予定はあるか。
- 総合企画部長 地域エネルギービジョンは、全ての産業に影響があるものと認識している。このため、あらゆる業種、一般家庭の皆様にも知っていただきたい。鹿児島県薩摩川内市では自然エネルギー・再生エネルギーを活用したモデルルームが中心市街地にある。構想段階であるものの、このような取組により市民に周知をしていきたいと考えている。エネルギーをつくり出すことはもちろんのこと、地域エネルギー会社を作り、全産業へ安価なエネルギーを供給していくのが、究極の目的である。まだまだ乗り越えるべきハードルは高いが、市民の皆様に分かりやすく絵姿を示すため研究しており、今年度中に何らかの方向性を出していきたい。
- 委員 埼玉県立熊谷高校が柏崎市内で臨海学校を始めて、今年で50回目の節目を迎え、開会式では市長に挨拶をいただいた。毎年500人を超える生徒・スタッフが来ており、OBがたくさんいる。高崎臨海学校も同様に、柏崎に来たことのある人達にPRした方が良い。また、毎年来ていることを知らない市民もいる。長年に渡り来ていただいていることを知っていただき、感謝してもらうことも大事である。市民からは市に伝えてほしいとの要望を受けることも多いが、市の担当者も変わり、伝わりづらい。観光客数も落ちており、小さい頃の思い出を呼び起こして、柏崎の海に来てもらうための活動をして良いのではないか。
- 産業振興部長 熊谷高校の臨海学校へは、今年50周年目の節目として市長が出席したが、毎年職員が出席して感謝の意を伝えるべきであり、ご意見を担当課へ伝える。熊谷高校OBや高崎市民などピンポイントにPRすることが効果的であると理解している。キャラバン隊は、しばらくしていないが、今年度は日本海側海水浴開場130周年であり、柏崎信金経由で群馬県のしのみ信用金庫をご紹介いただき、さらに上信電鉄への委託により、鉄道・バスへの車内広告やラッピングにより柏崎を宣伝させていただいた。この効果として、具体的な海水浴に関する問合せも来た。今後も、委員のご意見を踏まえ、戦略的に取り組んでいくとともに、夏だけではなく他の季節の海も楽しめることを宣伝していきたい。
- 委員 今年の海の大花火大会はBSで全国放映され、反響も大きかったと聞いている。一方、三条市の方から、電車で紅葉ライトアップに来たが、駅から松雲山荘まで真っ暗で、途中に買える場所もなく残念だったとの話を聞いた。駅からバスを出して、ピストン輸送ができると助かるのではないかと思う。
- 産業振興部長 BS放送での全国放映は、地方創生推進交付金を活用し、今年から始めた。この交付金が2年は継続するので引き続き実施したい。また、先日、市長がBS放送会社の社長と面会し、非常に好評であったとのことだった。12月から4K放送が始まり、カメラも4Kであり、再放送が予定されていると伺っている。松雲山荘は、個人で来られる場合は剣野小学校駐車場、観光バスは旧情報開発

- 学院の駐車場に停めていただくこととしている。また、今年度、松雲山荘前の土地を購入し、整備して売店を設置したい。バスのピストン輸送については、経費もかかることから今年から実施することは難しいと思うが、ニーズを確認し、ご意見も踏まえ検討させていただきたい。
- 委員 海の花火大会等のイベントの際には、市外から多くの観光客が来られるが、市内にどれだけお金を落としてくれているか見えておらず、気になっている。昨日のテレビ番組で、著名な芸能人が長岡花火を2夜連続テレビで観て、素晴らしかったので、来年は行ってみたいと話していた。例えば、発信力のある人から海の大花火大会を現地で観て、市内に宿泊していただき、翌日は観光モデルコースを回っていただくなど、コンシェルジュとして滞在していただく仕組みを作ることも手ではないかと考えながら、そのテレビを観ていた。そのような仕掛けを考えていれば聞かせていただきたい。また、経済効果について数字が分かれば聞かせていただきたい。
- 産業振興部長 花火大会当日は、市内宿泊施設は満室となっている。また、観光協会、商工会議所、市の職員は、ぎおん祭りの運営で手一杯となっており、翌日以降の対応は、実務上困難である。ビジネスとして、対応できる人が出てくればありがたい。また、柏崎地域振興局が事務局である柏崎地域観光振興協議会が平成27年度に実施した調査結果では、夏の旅行者一人当たりの消費額は3,147円である。今年度の大花火大会の入込客数は21万人であり、単純計算で、6億円強の経済効果があると考えている。
- 委員 栈敷席で花火を観ている時に感じたことだが、ビールを買いに行くのが面倒で、東京ドームのように売りに来てくれたら、とても良いと感じた。というのは、買うために並んでいる間は消費しておらず、お金にならないが、売る方がぐるぐる回ってれば、どんどん買ってくれる。お客さんを動かさないことにより、消費額の単価は上がるのではないかと思う。
- 産業振興部長 良いアイデアであると思う。参入していただける事業者があるかどうかの課題はあるが、実行委員会へアイデアを伝えさせていただく。
- 【第3章 健康・福祉 第1節『健やかな』心と体をはぐくむ】
- 委員 学校でのフッ化物洗口は、いつから始めているのか。
- 福祉保健部長 昨年度から全市的に実施している。保育園、小中学校において、虫歯の予防と歯の資質の強化のため進めているが、すぐに効果が出るものではなく、一定程度継続して実施していく中で効果を上げていきたい。
- 委員 看護師の就職助成金により就職された方は定着しているのか。また、看護師不足は解消されているのか。
- 福祉保健部長 今年度は看護師の就職助成金制度により、既に61人の就職につなげている。この制度は、3年間の継続勤務が条件であり、ほとんどの方が3年間勤務していただいているが、その後についてはフォローしておらず不明である。ただし、金銭面の支援のみならず、各病院での環境整備や育成の取組を含めて定着対策を進めている。
- 委員 看護師確保は、助成金により効果があるということで良いか。
- 福祉保健部長 配置基準を満たしており、看護師数も増えているため、効果はある。ただし、大きな病院であれば夜勤もあり、まだ足りない状況である。
- 委員 この助成金の対象者は、市内在住の市内勤務者なのか、それとも市外在住の市内勤務者なのか。
- 福祉保健部長 基本的に市内病院勤務者が対象で、20万円が助成される。また、市外から転入

- された場合は、10万円が加算される。
- 委員 休日は、休日・夜間急患センターしかないため、一極集中してしまう。この緩和策として、医師を2名体制にする案があると思う。また、他市では休日に診療して、平日休みにする病院もある。病気はどのタイミングで起こるか分からないこともあり、休日の病院の在り方について考えがあれば教えていただきたい。
- 福祉保健部長 休日・夜間急患センターは、特に冬場インフルエンザが流行した際、お待ちいただく時間が長くなったことがあった。センターは、医師会の先生方に輪番制でお願いし、一時救急的な医療を担当していただき、二次的な医療機関へつないでいただいている。センターの複数体制については、現在でも医師数が限られている中で、運営している現状をご理解いただきたい。また、輪番で担当する医師も高齢化し、少なくなっていくことが予想されることから、医師会と協議しながら、今後について対応を検討しているところである。また、センターは急患対応のために運営しているものであり、通常を受診は平日に実施していただき、限られた医療資源を利用していただけよう市民に対する周知活動にも努めている。
- 【第3章 健康・福祉 第2節 子どもの産み育てやすい『健やかな』環境をつくる】
- 委員 婚活事業で成立したカップルの平均年齢はどうなっているか。
- 子ども未来部長 平成22年から事業を実施しており、資料では27組が成立となっているが、最新のデータでは30組が成立している。統計として年齢をまとめておらず、申し訳ない。
- 委員 いろんな年代の方が参加していることは良いことである。
- 委員 39歳までの婚姻割合を目標指標としているが、40歳、50歳の婚活対策もあっていいと思う。子育てからは少しずつれてしまうが、将来的な生きがい、福祉、介護について考えると、まちの活性化としても良いことだと思う。
- 委員 妊婦に対する産院の設置状況はどうなっているか。妊婦に対して産院が足りているか。
- 子ども未来部長 市内には、総合医療センターと2つの個人医院の産科診療施設があるが、母子手帳の交付の際などに、市民から施設が足りないという話は聞いていない。
- 福祉保健部長 総合医療センターと2つの個人医院の医療施設から対応していただいております。足りない状況ではない。一時期、総合医療センターにて医師が減り、ご迷惑をかけた時期があったが、現在は、きちんと対応していただいている。全国的に見ても、医師が不足気味という現状にあり、病院開設準備補助金の上限額を500万円から1500万円引き上げ、補助率は1/2としており、特に不足気味である産科と小児科では、補助率を引き上げて医師確保に努めている状況である。
- 委員 保育園は首都圏では不足しているようだが、当市では児童が減少しており、保育園、幼稚園間での奪い合いになっているのが実情だと思う。他市では統廃合、閉鎖という動きもあり、子育てしにくい環境になれば、子どもを産むのを躊躇することにつながってしまう。いろんなことがリンクして難しいと思うが市の考えを教えてください。
- 子ども未来部長 児童数の減少は、全国的なことである。柏崎市では待機児童はおらず、近くの保育園にならないこともあるが、入園することができる。児童が少なくなったことによる統合、民営化は、整備計画に定めている。老朽化している施設もあり、建て替え時期に併せた民営化、児童が少なくなった園の統合を考えていくことも必要である。

- 委員 児童数の減少により、サービスが低下し、マイナスの方向へ行かないようお願いしたい。
- 【第3章 健康・福祉 第3節 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる】
- 委員 現在、生活保護世帯数はどれくらいか。また、目標指標に生活保護から自立した世帯数とあるが、本人次第で自立できるが自立しない数であるのか、実情を教えてください。
- 福祉保健部長 生活保護世帯数は、平成28年度の月平均は、425世帯、544人である。生活保護に至る原因は様々であるが、最近では、高齢化や身体を壊して就労できず、受給するケースも多い。こうした中、健康面での支援や就労プログラムによる支援をすることで、自立につなげている。
- 委員 介護人材の確保育成について、要支援者へのサービスが、介護予防・日常生活支援総合事業に移行した。私の事業者では、訪問型サービスA事業を実施しているが、利用者が多く、そろそろ限界に近づいている。この事業では、サービス提供責任者の配置が定められているが、単価が低く抑えられており、新規参入も難しい。サービス提供責任者のような間接的な業務を行う方への対応を考えていかなければいけないと思うがいかがか。
- 福祉保健部長 国の制度変更の中で、要支援の方への訪問サービスの提供については、事業者の皆様にはご苦労いただいている。訪問型サービス事業の改善は、介護保険制度全体の中で、国へ要望していきたいと考えている。また、新しい総合事業だけでなく、くらしのサポートセンターを拠点とした地域での支え合い事業なども活用してトータル的に支えていきたい。
- 委員 対象者が急激に増えてきたため、対応が追いつかない現状である。市民向けに育成講習会を開くと、多くの人が集まる。しかしながら、面倒見る人の間接的人件費が出ないのは問題であり、事業者が参入しづらい環境にある。支え合いの仕組みは理解しており、今後も協力していきたい。
- 委員 スーパーの障がい者用駐車場に健常者が駐車しているのを見て、グツと我慢している。障がい者用駐車場を利用している健常者が、年齢を問わず明らかに多く、悲しい思いでいる。こうした利用をなくし、障がい者の駐車場であることを認識してもらおう取組を強化してもらいたい。
- 福祉保健部長 お互いが地域の中で支え合っていく啓発を検討させていただきたい。
- 【第4章 教育・スポーツ 第1節 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ】
- 委員 国語と算数を好きだとする割合を目標指標としている意図と、学校教育との関係について教えてください。
- 教育部長 小学校に入って基本科目となるのが、国語、算数である。国語は、書き方読み方も含め、正しい日本語を理解するために重要であり、算数は理数系の基本となる科目であり、どの科目にも数字は出てくることから、重要視している。国の指導もあり、教育委員会としても指標としつつ、他の科目も力を入れていくこととしている。
- 委員 2020年の学習指導要領の改定において、小学校でも英語が科目になるそうである。一方で、国語力をもっと高めた方が良いとの議論もあるようだ。国語力は、社会に出てから相当大事であるので、是非、指導していただきたい。
- 委員 小学生6年生と中学3年生を対象とした学校に行くのは楽しい割合が、目標指標にある。同じ学年の小学生6年時と中学3年時の割合を比較した方が良いのではないか。例えば、平成27年度の6年生は、平成30年度に中学3年生になり、どのように変わっているのかという切り口の方が良い。

教育部長 平成27年度から調査しており、平成27年度の小学6年生は、今年度中学生3年生である。今年度の調査結果は、来年度には分かるので比較して見ていただきたい。一般的には、小学生より中学生の方が、割合が低くなる傾向にある。

委員 企業や団体で人材不足にある中、卒業しても地元で働いていただくため、高校ではインターンシップに取り組んでいる。最近では、中学校からも声かけがある。採用試験の際に、志望理由を聞くと、かつてインターンシップに来たからという人が散見され、効果があると感じた。インターンシップの実施状況はどうか。

教育部長 中学生の場合、全中学生で2年生が、2日～5日間職場体験を実施しており、全ての生徒が何らかの事業所で仕事に携わっている。また、高校では違う形で実施している。

委員 非常に効果が出ているので、今後とも事業所と連携して継続してほしい。

教育部長 関連して、小学生を対象としたお仕事体験塾を開催している。約45種類の仕事が紹介され、市内事業所や青年会議所にもご利用いただき、アルフォーレがいっぱいになるほど、毎年大盛況となっている。小学生がいろいろな体験をして、中学生になってからは実際現場で仕事を体験することは、貴重なことだと思っている。高校の場合は、工業高校にて市内事業所でインターンシップをしており、こうした活動により、地元に着いていただければありがたいと思っている。このように中学生、高校生が現場を体験することは非常に大事であり、今後も継続していきたい。

委員 中学生向けの職業体験後、協力企業からは、アンケートや実施状況等の報告を受けているか。

教育部長 事業者からは、取組状況をアンケート形式で評価していただいている。また、職業体験事業について、事業者からは受入れが厳しい、今後も受入れたいなど、様々なご意見をいただいております、参考にしながら、今後も協力事業所を増やしていきたい。

委員 職場体験に思い入れのある事業所、そうでない事業所があり、子どもの行く事業所により対応が全然違う。受入れ状況の中身も見ていただきたい。

教育部長 貴重なご意見をいただき、ありがたい。職場体験の職場には、教職員が体験している現場を訪問し、事業所の方ともやりとりをさせていただいている。次年度に向けて、改善すべきところは対応していきたい。

産業振興部長 高校生の場合、工業高校2年生全員が、10月中旬の3日間、約70社においてインターンシップ体験をしている。さらに、工業高校2年生の10人程度が、2月下旬から3月上旬の10日間、デュアルシステムという職場体験をしている。これらの活動は、3年生の8月から始まる就職活動の際、進路選択にいかされている。

委員 非常に良い取組であると思う。一方で、就職先の決定には、親の意向が4割を占めるとのデータもあり、せっかく良い取組をし、本人も市内就職の希望があるのに、最後に、柏崎市内には良い就職先がないなどの親の一言で変わってしまうことになると思う。親に対して柏崎市内の事業所の魅力を伝える取組をしているのか。また、していないのであれば、検討してみてもどうか。

産業振興部長 昨年度は、U・Iターン情報プラザの主催により、市内企業に参加していただき、保護者のための就職セミナーを実施し、今年度も継続して実施していると思う。また、今年度7月、市内企業90社程度が集まり、高校生3年生向けの企業説明会を実施し、保護者からも参加いただいた。この説明会にて、保護者と行

政職員が話をしたところ、保護者から市内企業に就職させたいとの意見を聞き、実際にその市内企業のブースを回っていた。親のイメージを変えることは重要であり、就職に際し影響力も大きいものと思われる。このため、セミナーを開催しており、子どもを市内に就職させたいと思う親は、積極的に活動されていることを紹介させていただく。

委員

今年の1月に子どもが生まれた。その子どもは、高柳小学校、高柳中学校行くのかなと考えていた。先般、高柳中学校が統合される話が出て、会議に出た。2、3年後には生徒数の減少により統合されると認識している。しかし、統合先の五中も生徒数が少なくなっており、その後は、東中に統合されるというように統合が進んでしまうのかなと懸念している。地域に誇りと愛着も持つことを目標にしながらも、子どもが地域から離れた所に通学する考え方でいいのか。離島など人数が少なくても授業をしている事例もあり、そうした事例を採用する方法もあるのではないかと。児童生徒数が少なくなると統合し、結局マンモス校一校になるのは違うと思う。考え方を教えてほしい。

教育部長

基本的に、小学校と中学校では考え方が異なる。小学生は、1年生と6年生との体力差を考えると、距離が遠いことは好ましくない。中学生は、バス通学であっても距離に限界があり、20、30kmの距離は考えにくい。ただし、生徒数がある程度の人数を下回ると、法律上、複式学級になる。また、法律による基準に従い、県が教員数を配置しており、守らざるを得ない。より専門的教科を習得する必要がある中学生が、複式で学習することは、少なからず影響が出てくると考えている。こうした影響をなるべく解消すべく、多少遠方でも、できるだけ人数が多い学校で学んでいただく機会を提供することが、教育委員会の役割だと考えている。また、地域が主体となって地域を守っていく考え方は当然である。学校が統合しても、子どもは地域から出ていくわけではなく、中学校の場合、教育の機会を保障する考え方により、統合していくことも視野に地域とご相談させていただきたい。

委員

学校の統廃合のルールで、距離の基準はあるのか。

教育部長

距離による基準はなく、あくまでも人数によるものである。全国的には小人数の小学校もある。地域の特性、距離の問題などを勘案し、地域、保護者からご理解をいただかないと統廃合はできないわけであり、教育委員会が強制的にできるものではない。地域の総意により、ご理解をいただいた上で進めていくものであり、基準によりできるものではない。

委員

本人や保護者の中でも、学校に対する考え方が色々あると思う。小人数でもやっていきたい地域があれば、現在では通信制の高校もあり、基本施策の基本方向にあるとおりネットなど情報化を図れば、複式であっても地域のニーズの合った形で存続していくことができるのではないかと。

教育部長

基本施策の基本方向にある学校現場における情報化とは、学校内部のことであり、例えば、テレビ会議的な情報環境の整備することは時間がかかると思われるが、ご意見として承る。

【第4章 教育・スポーツ 第2節 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ】

委員

先般、産業大学を会場とする市内企業による全10回の市民向け寄附講座を3、4回聴講したが、すばらしい講座であった。講座受講後、産業大学から市民講座の案内が届いたが、既に年度当初から始まっており、途中からは受講しづらいと感じた。大学の学生数が少ない中、市民向け講座を充実したり、企業の社員向けの講座として活用していくことはどうか。

総合企画部長 産業大学は、学習塾と通信制の高校を運営する㈱ウィザスと提携し、事業展開を図っていくようである。産業大学が㈱ウィザスの通信制高校生のリアルな進学先となり、附属高校にも通信課程を設ける事業計画となっている。今後については、社会教育やビジネスの観点、市長のキャッチフレーズである「洗練された田舎」からも意義ある形になるのではないかと考えており、注意しながら見守っていきたい。大学の形態には大学院大学もあり、定員は40～50人で、ほとんどが社会人の学び直しである。学び直しは、全国的な流れであり、高等教育機関の生き残りの取組として、一歩進み始めたことは喜ばしく、支援していききたい。

(4) その他

次回は、10月5日（金）午後3時から午後5時に開催する。場所は、改めて連絡する。

(5) 副会長挨拶 根本副会長から挨拶

(6) 閉会 企画政策課長から閉会挨拶